事務事業評価シート

（平成 26 年度実施事業）

事務事業名	保育所保育料滞納対策事業			事業コード	0463
所属コード	065500	課等名	子ども未来課	係名	入園係
課長名	石橋　浩幸	担当者名	上野　正一	内線番号	2584
評価分類	■ 一般　□ 公の施設　□ 大規模公共事業　□ 補助金　□ 内部管理				

1　事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	保育環境の充実	コード	1
予算費目名	一般会計　3 款 2 項 1 目 総務事務（001-01）			
特記事項				
事業期間	□単年度　■単年度繰越　□期間限定複数年度		開始年度	昭和 26 年度
根拠法令等	児童福祉法第 56 条(費用の徴収)，地方自治法第 231 条の 3(督促，滞納処分等)　等			

(2) 事務事業の概要

保育所保育料滞納者の解消を図ることにより，保育料の収納率を向上させる。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

児童福祉法第 56 条(費用の徴収)，地方自治法第 231 条の 3(督促，滞納処分等)等に基づき，納入者の公平性の観点から，事業が開始されたものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

議会で保育料の滞納額が多いことが問題として取り上げられた。また，全国的に見ても保育料の滞納が問題とされている。

長引く景気の低迷により，地域経済は厳しい状況が続いている。市では毎年度保育料の軽減を実施しており，保護者の経済的負担を軽減している。

2　事務事業の実施状況（Do）

(1) 対象（誰が，何が対象か）

保育所保育料を滞納している保育所入所児童の保護者及び保育所卒園児童の保護者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度計画	26 年度実績
A 滞納者数（滞納繰越未納者数3月末現在)＋(現年度未納者数5月末現在) 計画については一人当たりの平均滞納額を滞納繰越額の実績から算出し当該計画から逆算した	人	921	854	795	798	871 (27.3.31 現在)
B 滞納繰越額（計画については H18 と H19 の実績差の 2 倍を毎年減ずる目標とした)	千円	119,141	113,245	105,409	105,753	115,475 (27. 3.31 現在)

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

滞納者への納付催告（電話催告，児童福祉課への呼び出し，休日訪問催告，市立保育園園長からの督促状手渡し，保育園訪問催告，口座振替の推奨）

児童手当からの保育料の特別徴収

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度計画	26 年度実績
A 催告に要した時間（過去の実績から 2.2 時間/件→催告件数に 2.2 を乗じて算出)	時間	1,824	1,824	1,899	1,870	1,650
B 催告件数（訪問催告及び専門員催告件数の合算数値)	件	829	829	863	850	750
C 口座振替利用率（口座振替請求額/納入通知額)	%	96.14	96.14	96.75	97.0	96.22 (27.3.31 現在)

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

滞納保育料の納付

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度計画	26 年度実績
A 現年度分収納率（収入済額/調定額×100) ※収入済額＝還付未済額を含む ※計画は過去５年間と過去３年の平均値の高い値	□上げる □下げる ■維持	%	98.10	98.48	98.55	98.19	98.06 (27.3.31 現在)
B 滞納繰越分収納率（収入済額/調定額×100) ※収入済額＝還付未済額を含む	□上げる □下げる ■維持	%	17.67	14.64	15.33	16.94	9.61 (27.3.31 現在)

※計画は過去５年間と過去３年の平均値の高い値							
C　現年度･滞納繰越分合計収納率 ※計画は過去５年間と過去３年の平均値の高い値	□上げる □下げる ■維持	％	88.92.45	91.45	92.06	91.31	91.83 (27.3.31現在)

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度計画	26 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0	0
	⑤その他（　　　　　）	千円	0	0	0	0	0
	A　小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,265	1,824	1,899	1,870	1,650
	B　職員人件費　⑥×4,000円	千円	5,060	7,296	7,596	7,480	6,600
計	トータルコスト A+B	千円	5,060	7,296	7,596	7,480	6,600
備考							

３　事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

保育所運営の財源を確保することによって，保育所定員の拡大，保育環境の整備や安価な保育料での保育の実現など適切な保育行政を実施できる。

② 市の関与の妥当性

法定事務であるため，妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であるため，現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

事業を廃止した場合，保育料の滞納者や滞納額が増加することにより，保育行政の予算に影響を及ぼす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

徴収担当者の人数を増やすことにより，一人当たりの催告対象者を減らし，より効果的な催告を実施する。

(3)　公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

受益機会が生ずる事業ではないため，公平である。

(4)　効率性評価

催告業務等を強化するためには現体制以上の人員確保が必要であり，人件費の削減はできない。

4　事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1)　概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画体系（新）	施策（方針）	子ども・子育て，若者への支援	コード	2
	小施策（推進項目）	保育環境の充実	コード	2-1

(2)　改革改善の方向性

平成21年度から保育料滞納整理専門員を非常勤職員として採用し，職員一人当たりの催告対象者を減らし，より濃密的な催告が期待でき収納率向上に結びつけている。

(3)　改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

非常勤職員であるため勤務形態が短時間（6 時間）と限られているため，一般職員と全く同じ作業を求めることは効率的ではないと想定される。今後は，合理的・効率的な滞納整理を進めるため，一般職員と滞納整理専門員の担当業務を，催告の業務内容や債権の性質に応じた区分等で色分けしていくこととしたい。

5　課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1)　今後の方向性

■　現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

□　改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□　終了・廃止・休止

(2)　全体総括・今後の改革改善の内容

職員と滞納徴収専門員が協力しながら収納率向上を図る。特に滞納繰越分の収納率が昨年度よりも下がったことから，滞納整理専門員の勤務時間以外の効率的な催告業務を検討する。他係員や保育所の園長の協力のもと更なる収納率の向上を図る。